



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林田 紀久男

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗

TEL (03) 3563-6752

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	311,154	2.1	5,649	8.6	6,603	8.3
17年3月期	304,847	9.6	5,203	13.8	6,097	9.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,410	0.8	28	61	—	—	2.4	2.1	2.1	2.1		
17年3月期	3,383	—	27	70	—	—	2.4	2.0	2.0	2.0		

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 119,209,928株 17年3月期 119,228,041株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭				
18年3月期	12	0	—	12	0	1,430	41.9	1.0
17年3月期	12	0	—	12	0	1,430	43.3	1.0

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	324,481	—	148,111	—	45.6	1,242	52	
17年3月期	312,155	—	140,002	—	44.9	1,173	65	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 119,201,970株 17年3月期 119,219,274株

②期末自己株式数 18年3月期 199,866株 17年3月期 182,562株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	124,000	200	150	—	—	—	—	—
通期	313,000	8,000	3,800	—	12	0	12	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円88銭

※ 業績予想につきましては現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		13,421		23,572		10,150
受取手形	※1	13,160		12,060		△1,100
完成工事未収入金	※1	61,568		59,398		△2,169
売掛金	※1	15,636		17,182		1,545
販売用不動産	※6	14,506		10,822		△3,683
製品		156		171		14
未成工事支出金		37,567		41,290		3,722
開発事業等支出金		15,005		16,808		1,802
材料貯蔵品		1,662		1,842		179
繰延税金資産		5,825		4,782		△1,043
未収入金		8,730		8,175		△554
有償支給未収入金		4,386		4,937		551
その他流動資産		2,839		2,711		△128
貸倒引当金		△881		△993		△112
流動資産合計		193,586	62.0	202,761	62.5	9,175
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※6	35,605		35,621		
減価償却累計額		20,782	14,822	21,435	14,185	△636
構築物	※6	10,587		10,823		
減価償却累計額		7,752	2,835	8,016	2,807	△27
機械装置		74,866		74,440		
減価償却累計額		63,737	11,129	64,456	9,984	△1,145
車両運搬具		729		721		
減価償却累計額		636	93	625	95	2
工具器具・備品		4,698		4,893		
減価償却累計額		4,100	598	4,159	734	135
土地	※6		48,462		48,771	309
建設仮勘定			252		1,006	753
有形固定資産計		78,193	25.0	77,585	23.9	△607
2. 無形固定資産		508	0.2	573	0.2	64
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		21,114		31,850		10,735
関係会社株式		4,349		4,301		△48
関係会社出資金		3		3		—
長期貸付金		4,459		2,545		△1,913
従業員長期貸付金		2		1		△0
関係会社長期貸付金		5,805		1,624		△4,181
破産債権、更生債権等		4,145		4,836		690
長期前払費用		25		28		3
その他投資等		4,101		3,083		△1,017
貸倒引当金		△4,140		△4,713		△572
投資その他の資産計		39,866	12.8	43,560	13.4	3,694
固定資産合計		118,568	38.0	121,719	37.5	3,151
資産合計		312,155	100.0	324,481	100.0	12,326

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※1	21,234		18,969		△2,265
工事未払金	※1	68,453		64,583		△3,870
買掛金	※1	29,574		30,591		1,017
1年以内返済の長期借入金		0		0		△0
未払金		10,508		11,821		1,312
未払費用		4,290		4,373		83
未払法人税等		239		261		21
未成工事受入金		18,255		21,371		3,115
役員賞与引当金		—		90		90
完成工事補償引当金		198		240		41
工事損失引当金		101		485		384
その他流動負債		1,851		2,226		375
流動負債合計		154,707	49.5	155,012	47.8	305
II 固定負債						
長期借入金		1		0		△0
繰延税金負債		631		6,439		5,808
退職給付引当金		8,781		7,217		△1,563
役員退職慰労引当金		576		550		△26
預り保証金敷金		7,454		7,149		△305
固定負債合計		17,445	5.6	21,357	6.6	3,911
負債合計		172,152	55.1	176,370	54.4	4,217
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		15,913		15,913		—
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1		1		
資本剰余金合計		15,914	5.1	15,915	4.9	0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,731		3,731		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		80		44		
(2) 固定資産圧縮積立金		1,152		1,148		
(3) 別途積立金		88,950		89,450		
3. 当期末処分利益		4,734		6,172		
利益剰余金合計		98,647	31.6	100,546	31.0	1,898
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
資本合計		140,002	44.9	148,111	45.6	8,109
負債資本合計		312,155	100.0	324,481	100.0	12,326

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		210,993		207,670		
製品売上高		65,441		70,770		
開発事業等売上高		28,412	304,847	32,713	311,154	100.0
II 売上原価						
完成工事原価		197,528		192,963		
製品売上原価						
期首製品棚卸高		175		156		
当期製品製造原価		56,103		61,216		
当期製品運搬費等		16,128		15,618		
当期製品仕入高		5,528		7,416		
期末製品棚卸高		△156		△171		
他勘定振替高	※1	△18,115		△20,637		
製品売上原価計		59,663		63,599		
開発事業等売上原価		26,429	283,620	30,812	287,376	92.4
売上総利益						
完成工事総利益		13,465		14,706		
製品売上総利益		5,777		7,170		
開発事業等総利益		1,983	21,226	1,900	23,777	7.6
III 販売費及び一般管理費			16,022		18,128	5.8
営業利益			5,203	1.7	5,649	1.8
IV 営業外収益						
受取利息	※3	193		180		
受取配当金	※3	683		624		
不動産賃貸収入		102		102		
為替差益		—		121		
その他営業外収益		305	1,284	139	1,168	0.4
V 営業外費用						
支払利息		36		19		
不動産賃貸経費		78		66		
支払手数料		112		—		
前受金保証料		—		26		
手形売却損		—		30		
その他営業外費用		162	390	70	214	0.1
経常利益			6,097	2.0	6,603	2.1
						506

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		—		102		
固定資産売却益	※4	26		27		
関係会社清算益		126		3		
その他特別利益		9	161	0	134	0.1
△27						
VII 特別損失						
固定資産除却損	※5	298		242		
販売用不動産評価損	※6	251		81		
減損損失	※7	—		34		
貸倒引当金繰入額		563		—		
土壤浄化費用		—		112		
その他特別損失		73	1,185	77	548	0.2
△637						
税引前当期純利益			5,073		6,189	2.0
1,116						
法人税、住民税及び事業税		250		200		
過年度法人税、住民税及び事業税		△150		—		
法人税等調整額		1,589	1,689	2,579	2,779	0.9
1,089						
当期純利益			3,383		3,410	1.1
27						
前期繰越利益			1,351		2,761	
1,410						
当期未処分利益			4,734		6,172	
1,438						

(3) 利益処分案

		前事業年度 平成17年6月29日 株主総会決議		当事業年度 平成18年6月29日 株主総会決議案		対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		増減 （百万円）
I 当期末処分利益			4,734		6,172	1,438
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		40		22		
固定資産圧縮積立金取崩額		3	44	3	26	△18
合計			4,778		6,198	1,420
III 利益処分額						
株主配当金 （1株につき）		1,430 （12円）		1,430 （12円）		
役員賞与金 （うち監査役分）		81 （9）		— （—）		
任意積立金						
特別償却準備金		5		—		
別途積立金		500	2,016	2,000	3,430	1,413
IV 次期繰越利益			2,761		2,768	6

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(4) 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 開発事業等支出金 同左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 期末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当期より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 101百万円少なく計上されている。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (追加情報) 従来、役員賞与は、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理していたが、当事業年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年 3月 9日）に基づき、発生時に会計処理することとした。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90百万円少なく計上されている。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内 規に基づく期末要支給額を計上している。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">6,266</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">6,395</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,369</td></tr> </table> <p>※2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">240,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">119,401,836株</td></tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182,562株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員（住宅等購入資金）</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>日鋪建設(株)</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>北薩アスコン協同組合</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td></tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(株) さくら不動産</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>(株) プレサンスコーポレーション</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>セボン(株)</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他2件</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td></tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,215百万円である。</p> <p>※6. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から2,181百万円、「建物」から28百万円、「構築物」から6百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>	受取手形	649	完成工事未収入金	6,266	売掛金	967	支払手形	306	工事未払金	6,395	買掛金	1,369	普通株式	240,000,000株	普通株式	119,401,836株	従業員（住宅等購入資金）	772	日鋪建設(株)	300	北薩アスコン協同組合	256	計	1,329	(株) さくら不動産	188	(株) プレサンスコーポレーション	131	セボン(株)	108	その他2件	93	計	522	<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">6,972</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,448</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">5,093</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> </table> <p>※2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">240,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">119,401,836株</td></tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,866株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員（住宅等購入資金）</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(株) 日商エステム</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>(株) プレサンスコーポレーション</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>ダイヤモンド地所(株)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td></tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,439百万円である。</p> <p>※6. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から30百万円、「建物」から8百万円、「構築物」から0百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>	受取手形	657	完成工事未収入金	6,972	売掛金	1,448	支払手形	263	工事未払金	5,093	買掛金	1,776	普通株式	240,000,000株	普通株式	119,401,836株	従業員（住宅等購入資金）	634	(株) 日商エステム	462	(株) プレサンスコーポレーション	109	ダイヤモンド地所(株)	1	計	573
受取手形	649																																																												
完成工事未収入金	6,266																																																												
売掛金	967																																																												
支払手形	306																																																												
工事未払金	6,395																																																												
買掛金	1,369																																																												
普通株式	240,000,000株																																																												
普通株式	119,401,836株																																																												
従業員（住宅等購入資金）	772																																																												
日鋪建設(株)	300																																																												
北薩アスコン協同組合	256																																																												
計	1,329																																																												
(株) さくら不動産	188																																																												
(株) プレサンスコーポレーション	131																																																												
セボン(株)	108																																																												
その他2件	93																																																												
計	522																																																												
受取手形	657																																																												
完成工事未収入金	6,972																																																												
売掛金	1,448																																																												
支払手形	263																																																												
工事未払金	5,093																																																												
買掛金	1,776																																																												
普通株式	240,000,000株																																																												
普通株式	119,401,836株																																																												
従業員（住宅等購入資金）	634																																																												
(株) 日商エステム	462																																																												
(株) プレサンスコーポレーション	109																																																												
ダイヤモンド地所(株)	1																																																												
計	573																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。</p> <p>※2. 研究開発費の総額は、915百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 915百万円</p> <p>※3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 75百万円 受取配当金 401百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298</td> </tr> </table> <p>※6. 販売用不動産評価損は、大分県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. _____</p>	機械装置	20	その他	5	計	26	建物	111	機械装置	156	その他	30	計	298	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 研究開発費の総額は、801百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 801百万円</p> <p>※3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 76百万円 受取配当金 248百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table> <p>※6. 販売用不動産評価損は、山口県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場 所</td> <td>千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>従来、社宅として利用していた土地について、当期において処分の方針とし、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は「公示地価」による正味売却価額で評価した。</p>	機械装置	21	その他	5	計	27	建物	128	機械装置	98	その他	15	計	242	場 所	千葉県柏市	用 途	遊休資産	種 類	土地
機械装置	20																																		
その他	5																																		
計	26																																		
建物	111																																		
機械装置	156																																		
その他	30																																		
計	298																																		
機械装置	21																																		
その他	5																																		
計	27																																		
建物	128																																		
機械装置	98																																		
その他	15																																		
計	242																																		
場 所	千葉県柏市																																		
用 途	遊休資産																																		
種 類	土地																																		

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

② 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,116	未払賞与損金算入限度超過額	1,076
販売用不動産評価損	3,066	販売用不動産評価損	2,424
未払事業税	63	未払事業税	81
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,735	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,644
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,135	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,937
繰越欠損金	2,198	繰越欠損金	740
減損損失	6,652	減損損失	6,524
その他	1,655	その他	1,485
繰延税金資産小計	19,623	繰延税金資産小計	16,915
評価性引当額	△6,579	評価性引当額	△6,466
繰延税金資産合計	13,043	繰延税金資産合計	10,448
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,011	その他有価証券評価差額金	△11,283
固定資産圧縮積立金	△788	固定資産圧縮積立金	△786
その他	△50	その他	△37
繰延税金負債合計	△7,850	繰延税金負債合計	△12,106
繰延税金資産の純額	5,193	繰延税金資産の純額	△1,657
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9
住民税均等割等	4.9	住民税均等割等	3.2
評価性引当額の増減	△9.1	評価性引当額の増減	△1.8
その他	△4.4	その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減金額	前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率			
受注高	建設事業	舗装土木	官公庁	36,324	11.7	38,684	12.3	2,359	106.5
			民 間	102,033	33.0	114,911	36.4	12,877	112.6
			計	138,358	44.7	153,595	48.7	15,237	111.0
		建築	官公庁	4,961	1.6	1,722	0.6	△3,239	34.7
			民 間	54,943	17.8	36,082	11.4	△18,860	65.7
			計	59,905	19.4	37,804	12.0	△22,100	63.1
		プラント	官公庁	214	0.1	0	0.0	△213	0.1
			民 間	17,052	5.5	20,861	6.6	3,809	122.3
			計	17,266	5.6	20,861	6.6	3,595	120.8
	計	官公庁	41,500	13.4	40,407	12.8	△1,093	97.4	
		民 間	174,029	56.3	171,855	54.5	△2,173	98.8	
		計	215,529	69.7	212,262	67.3	△3,267	98.5	
	製造販売事業			65,441	21.1	70,770	22.4	5,329	108.1
	開発事業等			28,474	9.2	32,343	10.3	3,869	113.6
合計			309,445	100.0	315,376	100.0	5,931	101.9	
売上高	建設事業	舗装土木	143,167	46.9	150,746	48.5	7,578	105.3	
		建築	53,321	17.5	39,380	12.7	△13,940	73.9	
		プラント	14,504	4.8	17,543	5.6	3,039	121.0	
		計	210,993	69.2	207,670	66.8	△3,322	98.4	
	製造販売事業			65,441	21.5	70,770	22.7	5,329	108.1
	開発事業等			28,412	9.3	32,713	10.5	4,300	115.1
	合計			304,847	100.0	311,154	100.0	6,306	102.1
次期繰越高	建設事業	舗装土木	47,779	47.3	50,629	48.2	2,849	106.0	
		建築	42,899	42.5	41,324	39.3	△1,575	96.3	
		プラント	9,451	9.4	12,769	12.1	3,318	135.1	
		計	100,131	99.2	104,723	99.6	4,592	104.6	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—
	開発事業等			799	0.8	430	0.4	△369	53.8
	合計			100,930	100.0	105,153	100.0	4,222	104.2

7. 役員の変動（平成18年 6月29日付）

当社は、本日開催の取締役会において、役員の変動を内定しましたので、お知らせ致します。

なお、正式には、平成18年 6月29日開催の第105回定時株主総会ならびに株主総会後の取締役会において決定する予定であります。

(1) 代表取締役の変動

① 就任予定代表取締役候補者

代表取締役副社長 執行役員副社長 おかべ たつのすけ 岡部達之介 （現 代表取締役専務取締役 専務執行役員）

② 退任予定代表取締役

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補者

常務取締役 常務執行役員 さとう ひろき 佐藤 博樹 （現 当社執行役員）

② 新任監査役候補者

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役（退任後の予定）

常務取締役 常務執行役員 いしくら ひろもと 石倉 大幹 （大日本土木株式会社取締役社長に就任予定）

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤ 昇格予定取締役候補者

専務取締役 専務執行役員 おおた まさひこ 太田 正彦 （現 常務取締役 常務執行役員）

以 上

(3) 役員一覧表（平成18年6月29日付）

① 取締役

新役職	氏名	現役職	摘要
代表取締役会長	仁瓶 義夫	代表取締役会長	重任
代表取締役社長	林田紀久男	代表取締役社長	重任
代表取締役副社長	三宮 克弘	代表取締役副社長	重任
代表取締役副社長	岡部達之介	代表取締役専務取締役	昇任
代表取締役専務取締役	北 要夫	代表取締役専務取締役	重任
専務取締役	山本 昌司	専務取締役	重任
専務取締役	太田 正彦	常務取締役	昇任
常務取締役	田中 公毅	常務取締役	重任
常務取締役	青木 淳美	常務取締役	重任
常務取締役	佐藤 博樹	執行役員	新任
取締役	渡 文明	取締役	重任

(注) 上記取締役は、仁瓶義夫、渡 文明を除き全員が執行役員を兼務いたします。

② 監査役

新役職	氏名	現役職	摘要
常勤監査役	阿部 道弘	常勤監査役	非改選
常勤監査役	山口敬太郎	常勤監査役	非改選
常勤監査役	丸山 正嗣	常勤監査役	非改選
監査役	高橋 明	監査役	非改選

(注) 監査役のうち、山口敬太郎、高橋 明は、「会社法」第335条第3項に定める社外監査役であります。

③ 執行役員

新役職及び担当	氏名	現役職及び担当
執行役員社長（代表取締役社長） 業務執行全般並びに秘書室、PFI推進部 担当	林田紀久男	執行役員社長（代表取締役社長） 業務執行全般並びに秘書室、PFI推進部 担当
執行役員副社長（代表取締役副社長） 社長補佐並びにエネルギー営業部、エネ ルギー事業部担当	三宮 克弘	執行役員副社長（代表取締役副社長） 社長補佐並びにエネルギー営業部、エネ ルギー事業部担当
執行役員副社長（代表取締役副社長） 社長補佐	岡部達之介	専務執行役員（代表取締役専務取締役） 社長補佐
専務執行役員（代表取締役専務取締役） 営業全般並びに営業企画部、営業第二部、 環境営業部、関西営業部、エンジニアリン グ部担当	北 要夫	専務執行役員（代表取締役専務取締役） 営業全般並びに営業企画部、営業第二部、 環境営業部、関西営業部、エンジニアリン グ部担当
専務執行役員（専務取締役） 建築営業部、建築部、開発部担当	山本 昌司	専務執行役員（専務取締役） 建築営業部、建築部、開発部担当
専務執行役員（専務取締役） 人事部、総務部担当	太田 正彦	常務執行役員（常務取締役） 人事部、総務部担当
常務執行役員（常務取締役） 営業第一部、営業第五部担当	田中 公毅	常務執行役員（常務取締役） 営業第一部、営業第五部担当
常務執行役員（常務取締役） 企画部、経理部、海外業務部担当	青木 淳美	常務執行役員（常務取締役） 企画部、経理部、海外業務部担当
常務執行役員（常務取締役） 工務部、舗設事業部、合材部、環境安全・ 品質保証部担当	佐藤 博樹	執行役員 工務部、舗設事業部、合材部担当
常務執行役員 関東第一支店長	加藤 祥俱	執行役員 関東第一支店長
常務執行役員 技術開発部、技術研究所、環境事業部担当	松本 孝之	執行役員 技術研究所長
常務執行役員 九州支店長	眞武南海雄	執行役員 九州支店長
執行役員 技術管理担当部長	上濱 暉男	執行役員 技術管理担当部長
執行役員 関東建築支店長	藤居 光夫	執行役員 関東建築支店長
執行役員 中部支店長	横山 茂	執行役員 中部支店長
執行役員 開発部長	佐々木 聰	執行役員 開発部長
執行役員 東北支店長	水島 和紀	執行役員 東北支店長
執行役員 エネルギー営業部長	原 耕治	執行役員 エネルギー営業部長
執行役員 関西支店長	喜綿 洋二	執行役員 関西支店長
執行役員 営業第二部長	石川 公一	執行役員 営業第二部長
執行役員 関東第二支店長	早稲田高茂	執行役員 関東第二支店長
執行役員 エンジニアリング部長	若林 伸嗣	執行役員 エンジニアリング部長
執行役員 エネルギー事業部長	小林 晴夫	執行役員 エネルギー事業部長
執行役員 技術担当部長	石井 猛	執行役員 技術担当部長
執行役員 総務部長	木内 三男	執行役員 総務部長
執行役員 営業企画部長	高瀬 文雄	執行役員 営業企画部長
執行役員 北海道支店長	上坂 光男	執行役員 北海道支店長
執行役員 工務部長	中村 満治	執行役員 工務部長
執行役員 合材部長	村石 政志	執行役員 合材部長
執行役員 建築部長	※ 柴田 俊行	建築部長
執行役員 人事部長	※ 寺分 純一	人事部長

(注) ※印は、新任の執行役員であります。

(執行役員 合計31名)